

## 外国人材受入環境整備検討調査（各種アンケート調査の概要）

近年、急増している外国人住民や、入管法改正による外国人の激増に対応した受入環境の整備に向けて、必要となる対応策を検討するうえでの基礎資料とするため、外国人の労働環境や生活環境についての実態や課題を把握する調査を大阪府と大阪市が連携し実施する。

### 外国人住民の生活状況把握のための調査

外国人住民（生活状況）

外国人住民の生活環境についての実態や課題を把握する

#### ■調査対象等

大阪府在住の18歳以上の外国人住民 3000～4000人  
に対する調査票の送付によるアンケート調査  
日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語

#### ■主な質問項目（案）

国籍・在留資格・情報の入手先・日本語能力・行政サービス  
（医療、教育など）に関すること・仕事に関すること・災害への備えに関すること・地域活動に関すること

### 特定産業分野に属する府内企業の意向調査等

特定産業分野（雇用）

外国人材の円滑な受け入れに向け、府内の外国人材の雇用の現状や、特定技能人材の活用の動向を把握する

#### ■調査対象等

大阪府内に特定産業14分野に属する事業所を有する事業者  
1000～1500社に対する調査票の送付によるアンケート調査

#### ■主な質問項目（案）

##### 【全事業者】

事業者の概要・外国人労働者の雇用状況・制度についての要望

##### 【既に外国人材を受け入れている事業者】

採用の手法・労働環境・外国人労働者へのサポート状況・  
現場における課題

##### 【現時点で受け入れてない事業者】

今後の雇用の可能性の有無・雇用を検討しない理由

### 府内自治体への調査

府内自治体

府内自治体における多文化共生に向けた施策の取り組み状況について把握する

#### ■調査対象

府内43市町村に対するアンケート調査

#### ■主な質問項目（案）

多文化共生に関する施策の状況・多言語対応の状況・  
地域における課題・今後の受入の方向性

10月末中間報告（報告書は11月～12月）予定